

2.4 国土・社会資本等

(1) 社会資本

社会資本には物理的な耐用年数があり、近い将来、高度成長期に整備されてきた大量のストックが更新時期を迎える。国土審議会(2004)では、耐用年数が経過したストックはすべて直ちに更新されると仮定して、文教、生活、産業、交通、国土保全の分野において発生する更新投資額などを推計している。その結果、更新投資額は年々上昇し続け、2030年には約12兆円、2050年には約20兆円に達するとしている(図2-9)。

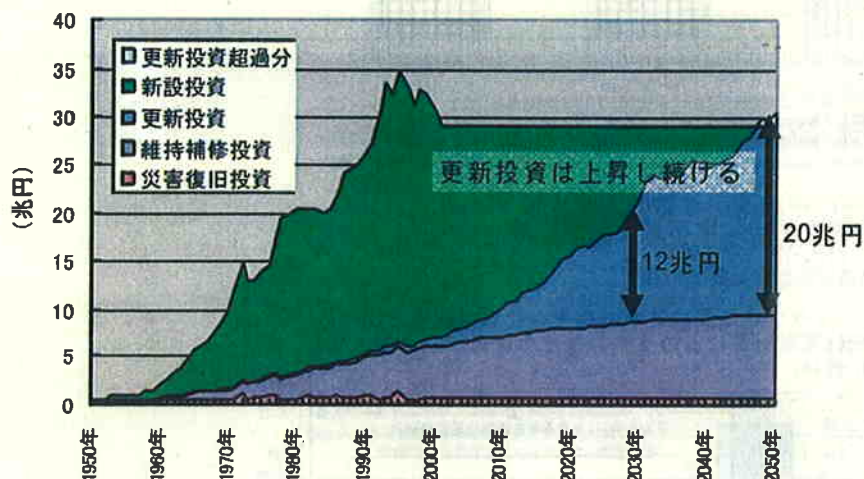


図2-9 社会資本投資の推移

総投資額が2001年以降の一定のケース

出典：国土審議会(2004)

(2) 住宅の耐用年数

建設省(1996)によると、日本の住宅の平均耐用年数は26年(1993年)であり、米国の44年(1993年)、英国の75年(1991年)と比べると極端に短い(図2-10)。このような違いが生じた理由として、日本は戦後急速に住宅ストックを充実させてきている中途の段階にあることや、住宅ストックの質の低さ、リフォームのしにくさ、使い捨てのライフスタイルに合わせて住宅も建て替えにより対応していることなどが指摘されている。

また、国土交通政策研究所(2005)によると、わが国の全住宅取引量に占める中古住宅取引数の比率は12%で、米国(77%)、英国(89%)、フランス(71%)と比べるとかなり小さくなっている(図2-11)。

住宅の長寿命化は、住宅を資産価値の高い社会資本として将来世代に継ぐことが可能になるだけでなく、廃材の発生や建築時及び建築材料由来のエネルギー消費の削減に繋がる。そこで政府としては2001年に「住宅市場整備行動計画」(国土交通省2001)を策定し、2015年までに住宅の平均耐用年数を約1.5倍の40年に延長することを目標に掲げている。

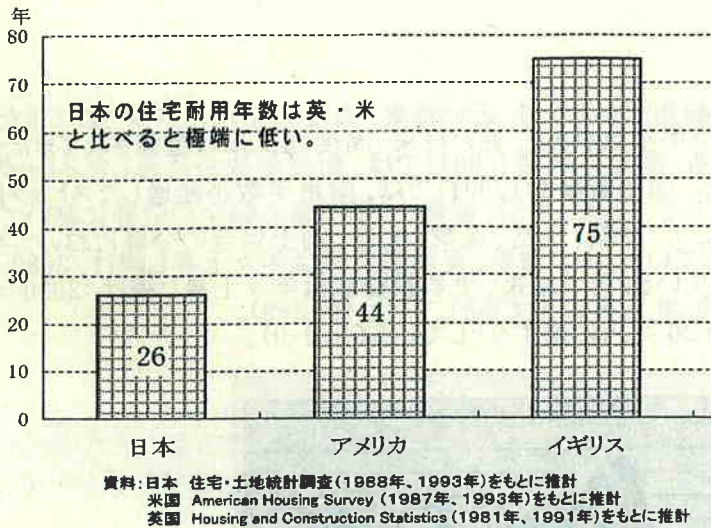


図 2-10 住宅の平均耐用年数の国際比較

出典: 経済財政諮問会議(2003)

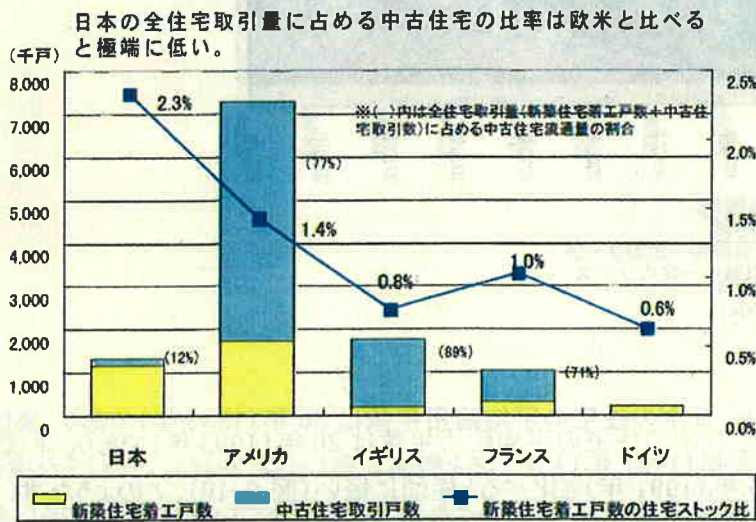


図 2-11 中古住宅取引量の国際比較

出典: 国土交通政策研究所 (2005)

(3) モータリゼーション

我が国では高速道路や舗装道路の増加、大衆車の出現などによって、1960年代後半からモータリゼーションが進行した。その後、自動車の旅客輸送量は増加の一途であったが、現在は2003年をピークにして小康状態にある。国土交通省(2002)では、2000年以降も自動車輸送量は増加し続けると予測しており、2030年をピークとして減少に転じるとしている(図 2-12)。

モータリゼーションは人々に対して移動面で利便性・快適性を提供するが、その反面、大気汚染、温室効果ガスの排出、廃棄物の面で環境に負荷を与えているほか、交通事故の問題ももたらしている。

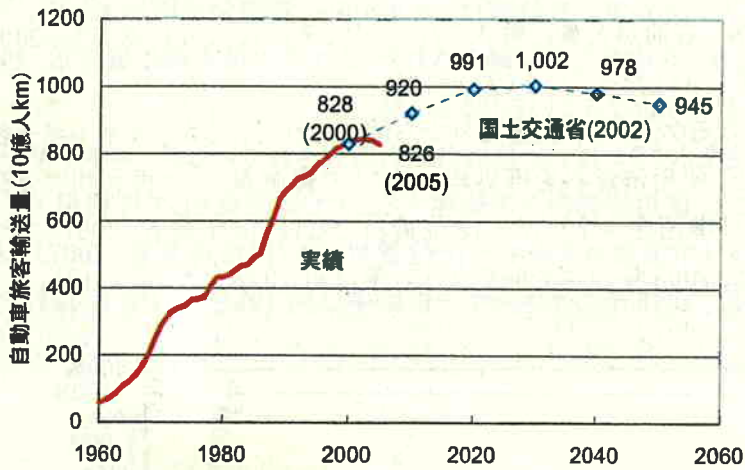


図 2-12 日本の自動車旅客輸送量

出典：国土交通省統計及び国土交通省(2002)より作成

2.5 自給率

(1) エネルギー

1960年に57%であったエネルギー自給率は、エネルギー需要量が増加する中、石炭から石油への燃料転換が進み、石油が大量に輸入されたことでその後大幅に低下し、2005年のエネルギー自給率はわずか4%となっている(図2-13)。

なお、原子力の燃料となるウランは、全量海外から輸入されているが、エネルギー密度が高く備蓄が容易であること、使用済燃料を再処理することで資源量として再利用できることなどから資源依存度が低い「準国産エネルギー」と位置付ける(経済産業省 2007)ことがある。原子力を含めた場合には、2005年のエネルギー自給率は約19%となる(図2-13)。

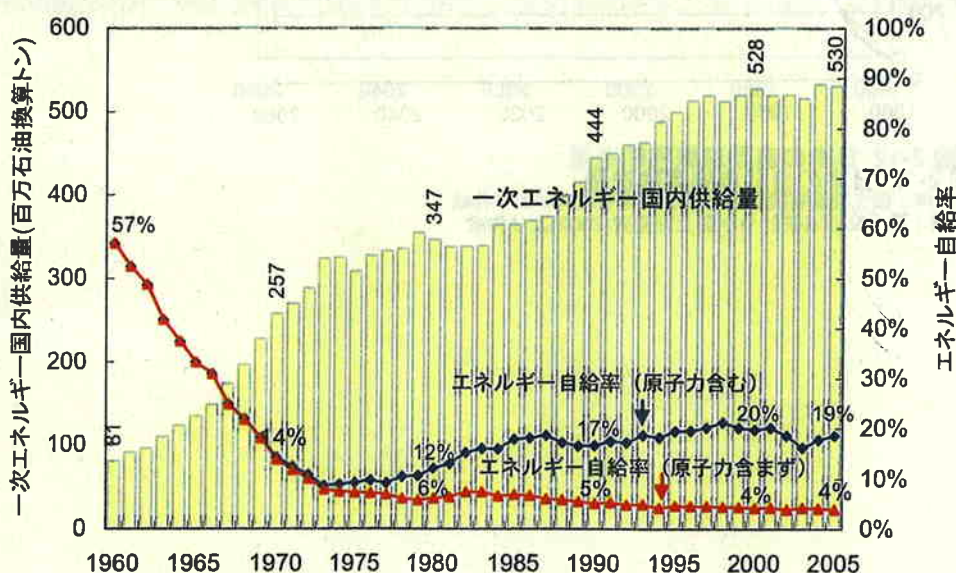


図2-13 日本のエネルギー自給率

出典：IEA(2007)より作成

〈注〉原子力を国産とみる場合と輸入とみる場合があるが、IEA(国際エネルギー機関)では国産とみなして各国のエネルギー自給率を算定しており、総合エネルギー統計でも準国産と位置付けている。しかしながらエネルギー自給率は国際比較する場合に用いられることが多いことから、我が国では一般的には国際的に統一基準でIEAが作成した各国のエネルギーバランス表から算定したエネルギー自給率で、原子力を輸入とみた場合のエネルギー自給率が用いられることが多い。IEAが算定した我が国のエネルギー自給率と総合エネルギー統計で算定した我が国のエネルギー自給率は異なることに注意する必要がある。(資源エネルギー庁(2007))

(2) 食料

我が国のカロリーベースの食料自給率は1960年の79%から2000年には40%まで低下し、先進国中最低の水準になっている(図2-14)。食料自給率がこのように大きく低下した原因は、食生活の大きな変化によって、国内での自給が可能な米の消費量が減少する一方、コスト面での制約などから国内で生産が困難な飼料穀物や油糧原料を使用する畜産物や油脂類の消費が大幅に増加したことによる。また、食の外部化の進展に伴う消費者のニーズに

生産が充分に対応しきれず、生産性の向上や品質の改善を図るための取組が不十分であったことにもよる。

食料・農業・農村基本計画(閣議決定 2005)では 2015 年度には総合食料自給率を供給熱量ベースで現状の 40%から 45%、生産額ベースで現状の 70%から 76%、飼料自給率を 24%から 35%に向上させることなどを目標としている。

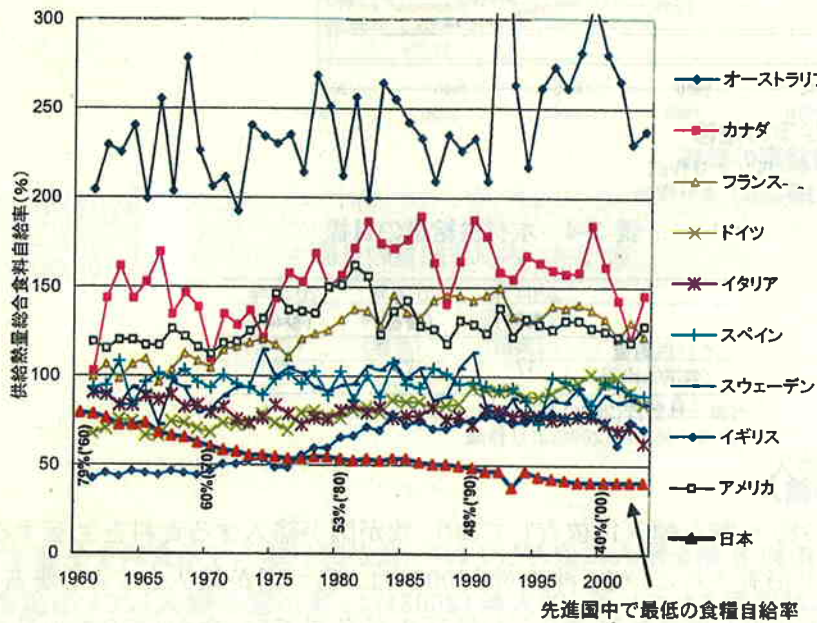


図 2-14 先進諸国の食料自給率

出典：農林水産省(2007)より作成

(3) 木材

木材自給率は今から 50 年ほど前まではほぼ 100%に近い状況であったが、その後、経済発展に伴い需要が急増し、貿易黒字に伴う外貨の獲得と相まって、その需要を充たすために足りない部分を外材、輸入材でまかかってきた。その後、国際商品である木材の内外価格差により生産コストが安価な外材におされ、30 年位前から日本の国内生産量が落ち込み始め、現在ではピーク時の 3 分の 1 程度になった。その結果、現在、我が国の木材自給率は 2 割程度となった(図 2-15)。現在では価格面において輸入材と大きな差は無くなってきているが、我が国の林業は生産や流通の規模が小さく、しかもその工程が多くの段階に分かれているため、大口需要者に安定的な供給を行うことが難しく、十分な市場を獲得できていない。

森林・林業基本計画(閣議決定 2006)では、森林の多面的機能の発揮のための整備を通じて供給される木材について、安定供給体制づくり、製材・加工の大規模化などに取り組むことで、10 年後(2015 年)には、現在の 35%増の木材供給量を見込んでいる(表 2-4)。